

四半期報告書

(第35期第1四半期)

自 2021年4月1日

至 2021年6月30日

株式会社 カーチスホールディングス

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	5

2 役員等の状況	5
----------------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他	13
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月5日
【四半期会計期間】	第35期第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	株式会社カーチスホールディングス
【英訳名】	Carchs Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役社長 大屋 高志
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号 新紀尾井町ビル2F
【電話番号】	03-3239-3100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役 長倉 統己
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号 新紀尾井町ビル2F
【電話番号】	03-3239-3185
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役 長倉 統己
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第1四半期連結 累計期間	第35期 第1四半期連結 累計期間	第34期
会計期間	自2020年 4月1日 至2020年 6月30日	自2021年 4月1日 至2021年 6月30日	自2020年 4月1日 至2021年 3月31日
売上高 (千円)	2,591,974	3,804,623	16,031,491
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△151,177	△69,318	243,967
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失(△) (千円)	△159,262	△85,403	157,627
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△160,684	△83,508	173,156
純資産額 (千円)	5,438,064	5,646,831	5,771,713
総資産額 (千円)	6,562,815	6,960,933	7,648,691
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額 (円)	△7.70	△4.13	7.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	80.5	78.7	73.3

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。
- 3 当第1四半期連結累計期間より四半期連結キャッシュ・フロー計算書の開示を省略しております。
- 4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結累計期間の期首から適用しておりますが、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等についての変更はありません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動についても重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の防止策を講じつつ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果もあり、持ち直しの状況に向かうことが期待されます。ただし、国内外の感染症の動向や世界金融資本市場の変動の影響等について注視していく必要があります。

このような環境のなかで、当社グループが属する自動車業界におきましては、中古車登録台数は、137万台（軽自動車含む、乗用のみ、貨物・バス等除く）となり、前年同期比で7.4%の増加となりました。また、新車販売台数は、84万台となり、前年同期比で25.0%の増加となりました（出典：一般社団法人日本自動車販売協会連合会、一般社団法人全国軽自動車協会連合会）。

一方、景気の先行きにつきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大により、感染者数が増加傾向となっており、政府による4度目の緊急事態宣言が発出されるなど、極めて厳しい状況下であり、依然として不透明な状況であります。また、東京オリンピックが開催されており、その開催状況にも留意が必要となります。

当社グループにおいては、『顧客ファースト』のスローガンのもとに、顧客より良質な車両の仕入を強化し、その良質な車両を顧客へ直接販売する「買取直販」を中心とした顧客販売に重点を置き、保証やメンテナンスなどの付属サービスや、多様化する顧客ニーズに対応するサービスなどを強化し、付帯収益の向上に努めてまいりました。また、車検や保険などのアフターサービスの拡充により、既存顧客との継続的な関係を深め、店舗への集客を図ってまいりました。

第1四半期連結累計期間では、新経営体制における買取倍増施策に基づき、買取直販を積極的に推進しております。また、前々期からの長期在庫等の処分を進めており、商品在庫が前四半期比で約20%減少した結果として、一時的な利益率の低下が見られました。第2四半期連結会計期間以降も引き続き同施策は継続いたしますが、併せて買取仕入及び直販を強化し、商品ラインアップの大幅な改善を図ってまいります。この施策により顧客向け販売は大幅に増加すると見込んでおります。

また、中国に設立しました合弁会社である青島新馳汽車有限公司につきましては、中国山東省青島の保税特区などで物流を構築しておりますが、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響のため、本格的な事業のスタートによる売上予定が立ち遅れております。現在、中国を拠点とする中央アジア、EU方面への物流・輸出などの事業、中国国内での中古車市場における業績の拡大に向けて事業活動の体制整備を進めており、新型コロナウイルス感染症の終息後も営業施策を引き続き推進してまいります。

以上の結果、売上高は3,804百万円（前年同期比46.8%増）、売上総利益は741百万円（前年同期比15.9%増）、営業損失は72百万円（前年同期は営業損失154百万円）、経常損失は69百万円（前年同期は経常損失151百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は85百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失159百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は6,960百万円となり、前連結会計年度末と比べ、687百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、現金及び預金の減少461百万円、商品の減少301百万円などによるものであります。

負債合計は1,314百万円となり、前連結会計年度末と比べ、562百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、買掛金の減少737百万円、短期借入金の増加250百万円などによるものであります。

純資産は5,646百万円となり、前連結会計年度末と比べ、124百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、利益剰余金の減少126百万円などによるものであります。この結果、自己資本比率は78.7%（前連結会計年度は73.3%）となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月5日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,087,009	24,087,009	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	24,087,009	24,087,009	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	—	24,087,009	—	2,816,034	—	846,636

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,416,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,489,800	204,898	—
単元未満株式	普通株式 180,909	—	—
発行済株式総数	24,087,009	—	—
総株主の議決権	—	204,898	—

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式91株が含まれております。

②【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社カーチスホールディングス	東京都千代田区紀尾井町4番1号 新紀尾井町ビル2F	3,416,300	—	3,416,300	14.18
計	—	3,416,300	—	3,416,300	14.18

(注) 「自己名義所有株式数(株)」及び「所有株式数の合計(株)」に含まれない単元未満株式が91株あります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役兼執行役	大庭 寿一	2021年6月30日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性7名 女性1名(役員のうち女性の比率1%)

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,827,632	2,366,227
売掛金	1,214,254	1,134,990
商品	1,561,128	1,260,092
貯蔵品	672	1,152
その他	142,288	138,014
貸倒引当金	△766	△766
流動資産合計	5,745,211	4,899,712
固定資産		
有形固定資産	905,540	1,061,873
無形固定資産	461,681	463,669
投資その他の資産		
投資有価証券	56,527	56,440
差入敷金保証金	473,701	473,207
破産更生債権等	1,499	1,469
その他	16,004	16,004
貸倒引当金	△11,474	△11,444
投資その他の資産合計	536,258	535,678
固定資産合計	1,903,480	2,061,220
資産合計	7,648,691	6,960,933

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	961,541	224,213
短期借入金	10,000	260,000
1年内返済予定の長期借入金	75,000	50,000
未払金	205,861	163,234
未払法人税等	58,683	10,786
前受金	240,147	220,376
役員賞与引当金	3,546	—
資産除去債務	5,316	1,367
その他	136,509	188,633
流動負債合計	1,696,607	1,118,612
固定負債		
預り保証金	11,117	10,317
繰延税金負債	7,638	11,049
資産除去債務	155,926	168,510
その他	5,687	5,613
固定負債合計	180,370	195,489
負債合計	1,876,977	1,314,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,816,034	2,816,034
資本剰余金	846,636	846,636
利益剰余金	3,029,549	2,902,804
自己株式	△1,089,609	△1,089,641
株主資本合計	5,602,610	5,475,833
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,287	3,287
その他の包括利益累計額合計	3,287	3,287
新株予約権	2,710	2,710
非支配株主持分	163,105	164,999
純資産合計	5,771,713	5,646,831
負債純資産合計	7,648,691	6,960,933

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	2,591,974	3,804,623
売上原価	1,952,438	3,063,146
売上総利益	639,536	741,477
販売費及び一般管理費	793,970	813,690
営業損失(△)	△154,433	△72,213
営業外収益		
受取利息	502	448
受取配当金	1,353	1,128
受取保証料	438	575
金利スワップ評価益	166	74
雑収入	3,196	3,798
営業外収益合計	5,657	6,024
営業外費用		
支払利息	558	284
支払保証料	1,772	1,788
為替差損	5	33
持分法による投資損失	38	86
雑損失	26	936
営業外費用合計	2,401	3,129
経常損失(△)	△151,177	△69,318
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△151,177	△69,318
法人税、住民税及び事業税	9,680	10,779
法人税等調整額	△387	3,410
法人税等合計	9,292	14,189
四半期純損失(△)	△160,470	△83,508
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,207	1,894
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△159,262	△85,403

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△160,470	△83,508
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△214	—
その他の包括利益合計	△214	—
四半期包括利益	△160,684	△83,508
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△159,476	△85,403
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,207	1,894

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、当第1四半期連結累計期間の損益等に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症による影響が今後2022年3月期の一定期間にわたり継続するとの仮定のもと、固定資産の減損会計等に関する会計上の見積りを行っております。なお、前連結会計年度末時点の仮定から重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計にかかる会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項への定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、四半期連結キャッシュ・フロー計算書の開示を省略しております。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
減価償却費	22,717千円	25,761千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

無配のため、該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	41,341	2	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

当社グループは、自動車関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの販売先等による収益の分解情報は次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

売上区分	販売先	国内	海外	計
車両販売	顧客向	1,072,424	65,591	1,138,015
	業者向	1,030,722	—	1,030,722
	オークション	902,987	—	902,987
その他 (付帯サービス等)		732,897	—	732,897
計		3,739,030	65,591	3,804,623

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△7円70銭	△4円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	△159,262	△85,403
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額(△)(千円)	△159,262	△85,403
普通株式の期中平均株式数(株)	20,671,566	20,670,583
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月5日

株式会社カーチスホールディングス

取締役会 御中

監査法人東海会計社
愛知県名古屋市代表社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 久貴 印代表社員
業務執行社員 公認会計士 阿知波智大 印代表社員
業務執行社員 公認会計士 山本 哲平 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーチスホールディングスの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カーチスホールディングス及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。